

事業計画書（中間見直し）

平成30年4月1日から平成31年3月31日

地域社会の健全な発展を目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策を実施するため、移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供することにより、移動通信サービスの充実を図ることを通じて、一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として以下の公益目的事業を計画し、第21回理事会（H30.3.15開催）第1号議案にて決議された平成30年度事業計画書について、年度途中の進捗状況及び施設管理者との工程調整の結果等を踏まえ、以下のとおり見直しを行う。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成30年度は、表-1に示すとおり地下駅等295施設、地下鉄等駅間179施設、新幹線等の鉄道トンネル対策113施設及び高速道路等の道路トンネル対策86施設の総計673施設を整備する計画であった。

上期の実績として総計209施設の対策を実施した。平成30年度の計画は次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を17施設増の総計690施設に見直す。これに伴い、平成30年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）を29,133百万円から29,799百万円に見直す。

また、現在導入が進められている3.5GHz帯周波数対応第4世代移動通信システム（4G）（注1）について、特に通信量が多く通信確保の必要性が高い都市部における当協会の既存電波遮へい対策施設への導入を開始する。

（注1）：3.480MHzを超え3.600MHz以下の周波数（3.5GHz帯）を使用し、光ファイバ並みの高速通信が実現される次世代の移動通信システム

表-1 平成30年度電波遮へい対策施設数

	当初計画	上期	平成30年度見直し計画				計(B)	差分 B-A
	計(A)	実績	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他		
地下駅等	270	94	6	221	4	7	238	-32
地下街	21	7	0	12	2	0	14	-7
地下駐車場	4	2	0	6	0	0	6	2
地下駅等 小計	295	103	6	239	6	7	258	-37
地下鉄等駅間	179	42	4	146	5	0	155	-24
鉄道トンネル	113	25	47	31	29	0	107	-6
道路トンネル	86	39	86	31	39	14	170	84
総計	673	209	143	447	79	21	690	17

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設のモバイルトラヒック増大に対応するため、新たな周波数（注2）を追加した6周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改およびMIMO化などの品質改善を中心に計295施設を整備する計画であった。

上期の実績として103施設の対策を実施した。平成30年度の計画は駅改良工事等の要因を踏まえ、対策施設数を37施設減の計258施設に見直す。これに伴い、平成30年度の施設整備費支出を7,084百万円から5,344百万円に見直す。

（注2）：携帯電話事業者が総務省から認定を受けた700MHz帯、900MHz帯の周波数

② 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等における500m以上のトンネルを交通量・ニーズ等を勘案し対策を進めており、前年度からの継続工程を含めた新規対策57施設など計86施設を整備する計画であった。

上期の実績として39施設の対策を実施した。平成30年度の計画は本中継装置への更改等の進捗を踏まえ、次年度計画の前倒しを行い、対策施設数を84施設増の計170施設に見直す。これに伴い、平成30年度の施設整備費支出を2,758百万円から4,721百万円に見直す。

③ 鉄道トンネル対策

社会生活に不可欠な長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、平成30年度は、東北、上越、北陸、九州、山形の各新幹線路線における新規対策、東海道新幹線における本中継装置への更改、山陽新幹線における事業者設備追加など計113施設を整備する計画であった。

上期の実績として25施設の対策を実施した。平成30年度の計画は台風等荒天の影響を踏まえ、対策施設数を6施設減の計107施設に見直す。平成30年度の施設整備費支出は次年度工事に向けた設計の進捗状況を踏まえ、16,248百万円から16,821百万円に見直す。

④ 地下鉄等駅間対策

平成30年度は、既対策施設のモバイルトラヒック増大に対応するため、本中継装置への更改など計179施設を整備する計画であった。

上期の実績として42施設の対策を実施した。平成30年度の計画は工事立会い稼働調整等の要因を踏まえ、対策施設数を24施設減の計155施設に見直す。これに伴い、平成30年度の施設整備費支出を3,043百万円から2,914百万円に見直す。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善やMIMO化等の装置更改に伴う撤去（共用器等）など計593施設の計画であった。

上期の実績として149施設の撤去を実施した。平成30年度の計画は本中継装置の設置工事を優先して進めているため、対策施設数を129施設減の計464施設に見直す。これに伴い、平成30年度の中継設備除却支出を4,004百万円から3,438百万円に見直す。

なお、本中継装置への更改に伴う除却損は1,798百万円から1,223百万円に見直す。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成30年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として15,972百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として255百万円の計画であった。

自然災害による緊急点検や補修実施及び保守施策の実施時期見直し等の要因により、中継設備管理支出を15,821百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）を106百万円に見直す。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

平成30年度に完成する対策設備を含め中継設備の保守・修繕費支出として地下鉄等駅間・新幹線等の隧道内の定期点検、基地局の補修、第4世代移動通信システム（4G）対応装置保守、新幹線対策用装置保守等、2,120百万円を計画していたが、大阪北部地震による緊急点検の実施及び東海道新幹線の点検後補修実施はあったものの、第4世代移動通信システム（4G）対応装置保守業務委託開始時期の後倒し等の要因により、当初計画に対し105百万円減の2,015百万円に見直す。

また、賃借料支出・行政財産使用料支出・光ケーブル使用料支出として8,639百万円を計画していたが、光ケーブルの借用先変更及び大阪市交通局の民営化による計上科目変更はあるものの、計画通り実施中。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下駅、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のための移転等280件を見込み、平成30年度の支障移転費支出として600百万円を計画していた。上期の実績は、57件有り1案件あたりの移転費用が高額な案件が複数発生していることから、件数は280件に据置くが、支障移転費支出は180百万円増の780百万円に見直す。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継設備の故障発生時の復旧時間短縮を図るため、中継装置の予備機購入として平成30年度の施設保全費支出22百万を計画し、計画通り実施中。

④ システム構築他（施設保全費支出）

中継装置監視ソフトウェア開発及び業務効率化のための統合監視システム、入局要領・鍵管理システム等の構築として、平成30年度の施設保全費支出234百万円を計画していたが、統合監視システムの構築完了時期が次年度にズレ込むことにより、当初計画に対し150百万円減の84百万円に見直す。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

自然災害等発生した際、災害救援対策を迅速・円滑かつ効果的に進めるために、災

害発生場所と医療機関等災害救援拠点との間の通信確保が重要であることから、当該施設への携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。平成 30 年度は、災害拠点病院（特に重要な拠点である基幹災害拠点病院）のうち、10 施設の対策を計画していたが、平成 30 年度の対策施設数を 2 施設減の計 8 施設に見直す。これに伴い、平成 30 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）を 1,148 百万円から 863 百万円に見直す。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、平成 30 年度の中継設備管理支出として 12 百万円を計画している。

3 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、平成 29 年度末現在、携帯電話事業者に 98 回線を提供し、その維持・管理を行っている。

平成 30 年度は 78 回線が契約満了となることから、対象回線について回線提供終了手続きを実施し、回線提供数は年度末に 20 回線となる。

平成 30 年度の伝送路整備事業支出として 95 百万円の計画し、計画通り実施中。

4 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行っている。平成 30 年度は定期点検を実施し、点検の結果判明した不具合箇所の補修及び鉄塔点検を行う。

平成 30 年度の中継設備管理支出として 31 百万円を計画していたが、点検費用の削減等により、当初計画に対し 9 百万円減の 22 百万円に見直す。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、平成 30 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

平成 29 年度事業報告・決算については、法令及び定款の規定に基づき第 6 回定時総会（H30. 6. 14 開催）に報告を行った後、理事会の決議を経て、平成 29 年度の事業報告書等に係る定期提出書類を行政庁に 6 月末に提出した。本定時総会の終結の時をもって理事 2 名が辞任し、改めて理事 2 名が選任されると共に代表理事の選定が行われ代表理事が交代している。代表理事の交代に伴う各種行政手続及び施設管理者等に対する名義変更等の対応は上期に完了している。

第 23 回理事会（H30. 6. 14 開催）において、運営委員会の委員 1 名が新たに選任され、委員会規程に基づき、運営委員会委員として会長から委嘱された（期間は現任者の残任期間である H31. 6. 30 迄）

協会保有の対策施設情報と中継設備等に関する各種情報を整理し、各種業務において活用できる基盤構築他、各種業務の効率化施策を推進している。また、「技術的能力」

及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策としてセミナーへの参加、外部講師による勉強会を実施した。引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

平成30年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等の事業活動支出として1,382百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として226百万円の合計1,608百万円を計画していたが、派遣社員費用減等の要因により、当初計画に対し29百万円減の1,579百万円に見直す。